

第1回（8月29日）、第2回（11月30日）懇談会等における意見を整理 ※個々の詳細な意見については、別添資料を参照

（主な分類）

施策	項目	意見概要（例示）
	広域連携全般	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域の主体性を尊重しながら、広域として何が出来るかを考えていく必要がある。 「ないものねだり」をするのではなく、公共施設や医療機関等、相互利用を進める必要がある。 規制緩和等、自治体単独では実施が困難な行政課題への対応も必要である。 都市圏ビジョンの運営や見直しについて、各市町村の住民組織とも連携する等、市民からの声も反映させる仕組みを検討する必要がある。 広域連携の取組みについて、できることだけではなく、「こういうことが削減ができる」といった考えももって進める必要がある。
ア 経済	産業・雇用の活性化 風評の払拭	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口の減少が大きな課題である。「働く場所」の確保により、若者が働き住み続けられる環境を整えるとともに、事業承継を図っていく必要がある。 地元に残って起業する若者等に対して、場所や人材の提供、起業にあたっての心構えを学ぶ機会等の支援が必要である。 インターシップにおいて、郡山市内だけでは希望する企業に送り出すのが難しいため、生徒の地元企業に受け入れてもらうことが重要である。 風評の払拭に向けて、地産地消の推進により中小企業や農家の振興につなげる必要がある。 地元原料を使った加工販売の促進など6次産業化の面で大きなメリットがあるため、効果的なプラットフォーム形成が重要となる。 こおりやま広域圏も、消費地の「近郊農業」であるという見方ができ、高い可能性を秘めたエリアである。
イ 都市機能	インフラネットワークの整備 （道路、公共交通機関・空港利活用等）	<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワークが重要となる。災害時にも人材、物資輸送に役立ち、被害を少なくできる。渋滞緩和への対策も必要である。 公共交通ネットワークも重要である。高齢化により車が運転できない人が今後増えるため、広域的な観点から進める必要がある。 空港は、自然災害時にも役立ち、複数の交通手段を用意しておくという意味でも重要である。立地自治体だけではなく、圏域全体での活性化が必要である。 郡山市から空港までアクセスについても、二次交通のあり方等をしっかり検討する必要がある。
	医療環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> こおりやま広域圏は全国的に見ても有数の医療環境が整っており、大きな強みである。 長寿高齢社会の中で健康寿命の延伸が求められているため、6次産業化+αにおける付加価値の部分についても協力していきたい。 現場の数字から何が求められているのかをしっかりと整理した上で、ボトムアップによる提案が求められる。
	高等教育機関、研究機関との 連携	<ul style="list-style-type: none"> 様々な研究機関や企業とのネットワークを行政がしっかりとつないで育てていく必要があり、そうした施策をビジョンの中に盛り込む必要がある。 高等教育、調査研究、インキュベーション機関の集積を生かし、教育・技術・研究における国際的な集積を推進する。
ウ 生活関連サービス	定住・交流人口拡大への施策 （住民が魅力を感じられる圏域づくり）	<ul style="list-style-type: none"> 若者世代が結婚し子育てがしやすい環境をつくり、人口減少に歯止めをかけていく必要がある。 インバウンドやコンベンション、DMO等の推進により、大都市や海外から人の流れをつくる必要がある。 スケールメリットを生かした観光PR、公共交通網の整備も重要となる。
	防災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ハード面の整備に加え、集中豪雨への避難対策等、住民の命を守る対策が必要である。 セーフコミュニティの観点から、ICTを活用したモデル地区として国へ働きかける等、交通事故防止につなげる必要がある。
	ICT戦略による施策展開	<ul style="list-style-type: none"> 「ICTも重要なインフラ」という認識に立つ必要がある。横断的な施策の位置付けを行い、行政システムの効率化・共有化を図る必要がある。 今後、住民サービスへ直結するようなアプリ導入も想定されるため、基幹業務に加えて、それらのツール活用についても進める必要がある。
	環境配慮型の取組推進 SDGsの促進	<ul style="list-style-type: none"> 各行政機関における政策部門、産業部門、環境部門の密接な連携により、「環境配慮型の取組」を提案し、支援していきたい。 地震、洪水等自然災害時の廃棄物対策については事前の備えが重要であり、広域圏での主体間連携が必要となる。 再生可能エネルギーについては、しっかりとコンセプトが見えるような形で推進していくことが重要である。 「SDGs」は世界的合意となっており、圏域における人材育成、商品ブランド化、様々なサービス展開等においても必要不可欠な考えとなっている。 広域圏の各取組みをSDGsに関連付けて、取り組みの体系化を図るべきである。



都市圏ビジョン策定、今後の連携事業において対応